福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	民間保育所運営事業							事業コード	030201430101	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332	
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課					所属長	吉田 真紀		
会計情報	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	01児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	119・120 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき、就学前教育・保育を提供する。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・共働き家庭や多様な家族形態・就労形態等変化する中で、多様化するニーズに対応した就学前教育・保育を提供する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・共働き家庭等多様化する子育て世帯のニーズに対応できる教育・保育の提供を推進するため、民間保育施設等に対して各種補助金事業等を実施することにより、職員の資質向上や待遇改善を図り、働きやすい職場づくりを推進するとともに、民間保育所等の安定的な保育事業の運営につなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・民間保育施設への各種補助事業の実施、施設利用者の入所申込受付、入所調整・決定、利用料の決定・収納管理、民間保育施設への貸し付け市有地の管理等を行う。

対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所	対象者数	49	単位あたりコスト	6,271.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	民間認可保育所、認定こども園、小規模保育事業者				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	7	普通旅費			
需用費	658	消耗品費、印刷製本費			
役務費	1,017	郵送料			
使用料及び賃借料	3	三段池総合体育館使用料			
負担金補助及び交付金	289,130	民間保育施設への各種補助金			
扶助費	255	教育・保育施設入所支度金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	296,376	291,975	295,773	0
	② 補正予算	20,677	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	317,053	291,975	295,773	
予算財源内訳	① 一般財源	248,945	251,873	256,613	
	② 国支出金	39,439	22,061	18,724	
	③ 府支出金	26,271	16,053	17,772	
	④ 地方債	0	0	700	
	⑤ その他特財	2,398	1,988	1,964	
決算情報	① 流充用額	△ 1,671	2,561		
	② 配当予算	315,382	294,536		
	③ 執行額	313,086	291,070		
	④ 執行率	99.3%	98.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.73 / 0.80	2.03 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	16,080	16,240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		329,166	307,310		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子ども・子育て支援交付金	民生費国庫補助金	7,370	16	
	保育対策総合支援事業	民生費国庫補助金	5,516	16	
	子ども・子育て支援交付金	民生費府補助金	7,370	23	
	保育対策総合支援事業	民生費府補助金	686	23	
	民間社会福祉施設整備費借入金利子補給	民生費府補助金	2,255	23	
	保育園フッ素洗口事業	民生費府補助金	41	23	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	72	78	85	90		
	新規申し込みに対する入所率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	72%	78%	85%	90%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	13	17	20	21		
	障害児保育実施施設（補助申請件数）	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	待機児童の解消や保育環境の充実を図るため民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所が実施する各種事業に対して補助金交付等の支援を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、保護者が多様な保育メニューを利用できる環境の提供に努めている。また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する支援を実施することで、質の高い保育の提供が継続できている。 【現状の課題】 ・新規申し込みに対する入所率は上昇しているものの、新規、随時申し込みともに低年齢児の保留児童が多数を占めているため、低年齢児のニーズは依然として高く、安定的な職員確保が難しい状況が続いている。また、利用者の多様なニーズに対応するための施設整備支援を進めていく必要があるが、国の各種補助内容や金額には上限があるため、事業者の自己負担が大きく環境整備が進みにくい。
現状の課題に対する改善策	・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、市独自の補助である民間保育施設特別運営補助金などの実施により、職員の処遇改善や施設の負担軽減を図ることで、保育人材の確保に取り組む。 ・既存の補助金事業についても、民間保育施設及び利用者のニーズに合致した補助内容、制度設計となっているか精査し、より効果的な執行を検討する。 ・安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に要望していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	保育士等確保対策事業						事業コード	030201430129		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実				
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進					施策コード	332		
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課			所属長	吉田 真紀				
会計情報	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	01児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	120 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	児童福祉法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	―									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 保育士資格を持つ保育士が保育園等に就職しなかったり、就職しても様々な理由で保育士として定着していない状況があり、慢性的に保育士が不足している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 保育士資格を取得し、登録した保育士において、給与が低い、責任が重い、休みが取りにくいなどの理由で半数が就職しない状況があり、就職しても負担が大きい、人間関係に悩んでいる、就業時間が合わない（長い）などの理由で離職率も高く保育士不足が深刻となり、保留児童等の増加が生じ、保育士確保対策を行う必要が生じている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 慢性的な保育士不足を解消するため、保育士確保支援を行うとともに、就業継続支援等の取り組みを行うことにより、保育の受皿確保を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 採用後3年間で最大60万円の定着支援金を支給し、保育士への就労を支援する。 保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金として2年間で最大60万円の貸付けを行うことにより、保育士育成を支援する。 民間保育園等保育士が居住する宿舎（アパート）を借り上げるために必要な費用の一部を補助することにより、職場への定着を支援する。 保育士が行う保育業務を補助する保育資格を有しない「保育補助者」を雇用する費用の一部及び保育資格を有する潜在保育士の再就職支援として「保育補助者」を一定期間雇上する費用の一部を支援する。 清掃や給食配膳、園外保育の見守りなど、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する費用の一部を支援する。

対象者	民間・公立保育園等利用者	対象者数	2,486	単位あたりコスト	25.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	民間保育所等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	18	郵送料			
負担金補助及び交付金	55,681	保育士定着支援金、民間保育施設への各種補助金			
貸付金	3,600	保育士育成修学資金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	58,775	66,834	84,987	0
	② 補正予算	450	10,853	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	59,225	77,687	84,987	
予算財源内訳	① 一般財源	23,640	36,050	31,469	
	② 国支出金	1,835	3,120	2,496	
	③ 府支出金	33,750	38,517	51,022	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	251	△ 3,462		
	② 配当予算	59,476	74,225		
	③ 執行額	57,241	59,298		
	④ 執行率	96.2%	79.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.61 / 0.00	0.57 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,880	4,560		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		62,121	63,858		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	保育対策総合支援事業	民生費国庫補助金	1,566	16	
	保育対策総合支援事業	民生費府補助金	34,709	23	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	8	3	0		
	待機児童数 ※目標値を0人とするため達成度への反映は困難	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	15	21	20	26		
	新規保育士確保数（常勤）	当初見込		25	25	25	25	25	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	保育士定着支援、修学資金貸付などの支援事業を対象者に行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 慢性的な保育士不足となっていることから、市内の保育所等での就労環境改善の支援や、市ホームページの充実を図り、保育士確保対策についての情報発信を通して、保育人材の安定的な確保に努めている。 【現状の課題】 保育ニーズの多様化により、保育園の必要性・重要性が注目される中、国の施策を含め保育士の処遇改善を図っているが、各種補助内容や金額には上限があるものもあり、事業者の負担も必要となっている。 また、保育士育成修学資金貸付の新規申請者数が減少しており、制度の効果的な周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	引き続き、保育士等確保対策にかかる園への支援を行う。 また、保育士育成修学資金貸付制度は、本市における将来の保育士を確保する観点からも効果的な事業であるため、さらに制度の周知・啓発を図り、保育士不足の解消を図っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	民間保育所施設整備事業							事業コード	030201430167	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332	
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課					所属長	吉田 真紀		
会計情報	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	01児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	120 頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	—			R8現在の状況	廃止/休止
根拠法令等	保育所等整備交付金実施要綱、福知山市民間保育所等補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき、就学前教育・保育を提供する。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 共働き家庭や多様な家族形態・就労形態等変化する中で、多様化するニーズに対応した就学前教育・保育を提供する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理等整備に要する経費について補助を実施することにより、保育環境の充実や保育の受皿確保を図るとともに、子育て世帯のニーズに対応した教育・保育の提供を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 保育環境の充実や受け皿確保を図るため、施設整備や改修等を行う民間保育施設等の事業者に対し、工事等に係る費用の一部について補助を実施。 ・みのりこども園老朽化に伴う園舎の建替工事（令和6～7年度の2か年事業） ・小規模保育事業所さつきこどものいえ移転に伴う整備工事（令和7年度単年度事業）

対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所	対象者数	2	単位あたりコスト	98,411.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	補助交付先：みのりこども園、さつきこどものいえ					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	195,862	みのりこども園、さつきこどものいえ施設整備			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	206,113	0	0	0
	② 補正予算	30,292	195,862	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		236,405	195,862	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2	73	0	
	② 国支出金	157,603	145,389	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	78,800	50,400	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	236,405	195,862		
	③ 執行額	236,405	195,862		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.40 / 0.00	0.12 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,200	960		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		239,605	196,822		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	就学前教育・保育施設整備交付金	民生費国庫補助金	145,389	16	
	民間保育所施設整備事業（社会福祉施設整備）	民生債	5,900	49	
	民間保育所施設整備事業（行政改革推進）	民生債	10,100	49	
	民間保育所施設整備事業（一般補助施設整備等）	民生債	34,400	49	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	72	78	85	90		
	新規申し込みに対する入所率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	72%	78%	85%	90%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	園	1	2	3	2		
	補助金の交付による施設整備や改修等	当初見込		1	2	3	2	0	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の移設、修理等整備に要する経費について補助を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・本市には、31の民間保育施設（保育所、認定こども園及び小規模保育事業所）があり、定員の増加を図るために民間保育所等の施設整備を行うにあたっては、適切に国の補助制度が活用できている。 ・施設整備を検討している施設に対してヒアリングを行い、適切な時期に補助金交付を行うため国への事前協議等を確実に進めることができた。 【現状の課題】 ・民間保育園等については、施設や設備等の老朽化が進んでいる園もあり、安心安全な保育環境の充実のため必要に応じ教育・保育施設の整備支援を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・民間保育園等についての老朽化状況について聞き取りを行い、必要な整備を計画的に進める。また、府と連携し、情報提供、相談、助言等について、適切な時期に必要な支援を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	幼児教育・保育無償化事業						事業コード	030201430174		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実			
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332	
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課				所属長	吉田 真紀			
会計情報	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	01児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	120 頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	子ども・子育て支援法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 急速な少子化の進行や幼児教育の重要性に鑑み、少子化対策の推進の一環として令和元年10月から開始された国庫補助事業。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するなど周知に努めているが、対象者全ての手続きにつながっていないのが現状である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 子ども・子育て支援法及び同施行令に基づき、幼児教育及び保育を行う施設等の利用者に対して、原則就学前のこども3～5歳児（0～2歳児の場合、住民税非課税世帯が対象）の幼稚園、保育所、認定こども園等施設の利用料を無償にすることにより、多様化する子育て世帯の負担軽減を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1)幼稚園及び認定こども園（１号）の預かり保育・認可外保育施設・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業の利用料（保育料）について、補助を実施。 （利用者に対し、利用料（保育料）の償還払いを実施。） (2)幼稚園、保育所、認定こども園等に通う3～5歳児クラスの第3子以降のこどもに係る副食費について、保育施設に対して補助を実施（所得制限等あり）。

対象者	幼稚園、認定こども園預かり保育等無償化対象事業利用者	対象者数	327	単位あたりコスト 49.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	補助交付先：加悦聖三一幼稚園、幼稚園、認定こども園預かり保育等無償化対象事業利用者			

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	98	事業用消耗品			
役務費	33	郵送料			
負担金補助及び交付金	5,858	未移行園保育料、副食費無償化			
扶助費	4,742	預かり保育料等			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	68,589	12,936	14,105	0
	② 補正予算	△ 8,012	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		60,577	12,936	14,105	
予算財源内訳	① 一般財源	19,426	7,640	8,104	
	② 国支出金	26,664	2,715	3,266	
	③ 府支出金	14,487	2,581	2,735	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,520	12		
	② 配当予算	59,057	12,948		
	③ 執行額	57,926	10,732		
	④ 執行率	98.1%	82.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.97 / 0.15	0.70 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	8,180	5,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		66,106	16,332		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
子育てのための施設等利用給付交付金	民生費国庫負担金	3,545	14	
子育てのための施設等利用給付交付金	民生費府負担金	1,772	21	
京都府保育所等副食費支援事業補助金	民生費府補助金	1,123	23	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	285	347	272	165		
	施設等利用給付利用者数	当初見込		300	300	300	300	300	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設等利用給付を利用していただくために無償化認定手続きを行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するほか、ホームページへの掲載やチラシの作成等により周知に努めている。 【現状の課題】 ・利用ごとに償還請求が発生するため、市窓口への複数回来庁する必要があり事務負担が発生している。
現状の課題に対する改善策	・請求手続きの対象者を保護者から園へ切り替えることにより、市民の負担の軽減及び事務効率化を図っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	病児保育サービス事業							事業コード	030201430341	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332	
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課					所属長	吉田 真紀		
会計情報	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	01児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	121 頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	児童福祉法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	―									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 病児保育事業の周知を図るとともに安全性、安定性、効率性等について検証等を行い環境を整備する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 病気等により集団保育が困難な児童を、保護者が勤務等により児童を看ることが困難である場合において、医療機関併設の病児保育室で預かる。 病気の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を行っている。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 「病児対応型」で、児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業。

対象者	市内在住・在勤・在学の保護者の6か月～小学校3年生までの児童（ルネスは6年生まで）	対象者数	7,846	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都ルネスクリニック病児保育所は医療法人福冨士会に補助金交付				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	297	消耗品費、印刷製本費			
役務費	21	通信運搬費			
負担金補助及び交付金	11,938	京都ルネスクリニックへの交付金			
扶助費	30	病児保育利用料助成金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,549	11,599	12,550	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	10,549	11,599	12,550	
予算財源内訳	① 一般財源	3,063	3,439	2,768	
	② 国支出金	3,387	3,724	4,457	
	③ 府支出金	3,387	3,724	4,457	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	712	712	868	
決算情報	① 流充用額	848	765		
	② 配当予算	11,397	12,364		
	③ 執行額	11,225	12,285		
	④ 執行率	98.5%	99.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.32 / 0.00	0.38 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,560	3,040		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,785	15,325		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子ども・子育て支援交付金	民生費国庫補助金	2,883	16	
	子ども・子育て支援交付金	民生費府補助金	2,883	23	
	病児保育利用料	雑入	861	44	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	定性的評価	目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	利用者数	当初見込	人	562	888	832	852		
				476	468	460	896	900	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	病児保育事業の利用対象者への啓発								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 市内2か所で病児保育を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者が減少したものの、令和４年度以降、安定的に利用者数は推移している。 【現状の課題】 周知活動については、各所においてチラシを設置、全ての乳幼児健診の受付時にチラシを設置、保育所等入所のしおりへの掲載、子育てガイドや新聞、市ホームページへの掲載等に取り組んでいるが、制度を知らなかったという声も聞いており、継続的に周知することが必要である。
現状の課題に対する改善策	他市町村の実施状況の把握に努め、利用者ニーズに対応した事業の質の向上を図る。 市内では、キッドアカデミーナーサリーとこころのもりでも病児保育を実施されており、利用状況等について情報交換を行う。 子育て世代に身近なSNSによる情報発信の機会を増やし、病児保育の周知に努めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	保育所委託事業							事業コード	030202430103	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332	
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課					所属長	吉田 真紀		
会計情報	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02児童措置費	会計	01 一般会計	決算附属資料	123 頁
計画期間	開始年度	昭和40年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 保育所における保育は市町村で実施することが児童福祉法第24条において定められている。公立と民間の保育所があり、民間保育所に対しては、委託費を支払う必要がある。また、認定こども園及び地域型保育事業を行う園に通う児童の保護者には、園へ支払うための給付費を市から個人給付するところ、子ども・子育て支援法第27条及び第29条に基づき、市から直接、園に対して給付費を支給している。(法定代理受領)
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事業目的にある就学前のこどもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実を図るためにも、本事業による支給は速やかに、かつ適切に実施することが求められるが、毎年度制度改正等により内容変更などが発生しているため、膨大な事務処理がある中でこれまでの運用に変更内容を反映させ、速やかに対応することが難しいことが課題である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童福祉法第24条に基づき、民間保育所に保育の実施を委託、また、子ども・子育て支援法第27条及び第29条に基づき、認定こども園及び地域型保育事業を行う事業者(小規模保育事業所)に対して施設型給付費又は地域型保育給付費を支給(法定代理受領)することにより、就学前のこどもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内に住民票のある就学前のこどもが利用する民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所等に対して、委託費又は施設型給付費等を支給。 ・民間保育所への保育事業に係る委託費の支払 ・認定こども園への施設型給付費の支給 ・小規模保育所への地域型保育給付費の支給 ・他市町村が直接保育所や認定こども園、小規模保育事業所を運営している場合は、委託費等を他市町村へ支払

対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所	対象者数	47	単位あたりコスト	69,820.3
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、他市町村				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
委託料	1,399,097	保育所委託料支払い			
負担金補助及び交付金	1,854,060	認定こども園への施設型給付費支払い、小規模保育園への地域型保育給付費支払い			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	2,667,792	3,179,414	3,293,044	0
	② 補正予算	299,692	83,052	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	2,967,484	3,262,466	3,293,044	
予算財源内訳	① 一般財源	772,669	835,522	828,018	
	② 国支出金	1,459,783	1,618,355	1,637,021	
	③ 府支出金	625,664	702,136	711,634	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	109,368	106,453	116,371	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,967,484	3,262,466		
	③ 執行額	2,956,738	3,253,156		
	④ 執行率	99.6%	99.7%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)	2.45 / 0.05	3.55 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	19,740	28,400		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,976,478	3,281,556		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子どものための教育・保育給付交付金	民生費国庫負担金	1,618,355	14	
	子どものための教育・保育給付交付金	民生費府負担金	688,321	20	
	保育料(私立)	民生費負担金	102,098	6	
	保育料(広域)	民生費負担金	662	6	
	多子世帯保育料軽減事業(保育園分)	民生費府補助金	12,226	23	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	園	543	509	536	570		
	委託費等の年間延べ支払い園数	当初見込		―	―	―	562	562	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童が利用する民間保育所等の職員数、民間保育所等に通う児童の数と認定内容といった情報を毎月収集し、支給額を決定し速やかに支給を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	本事業は、民間保育所等への委託費等の支給を行うための事業であり、現時点で市内の民間保育所等には当該月中の支給が実施されている。また市外の民間保育所等に対しても請求を受けて、遅延なく支給を行っており、間接的ながら「こどもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実」に繋がっている。しかしながら、国が定める公定価格の仕組みが毎年度変更するため、膨大な事務処理がある中でこれまでの運用に変更内容を反映させ、速やかに対応することが難しいことが課題である。
現状の課題に対する改善策	事務担当者の知識の蓄積や入力誤り等による支給額の計算誤り等を軽減することを目的に今後、公定価格の積算を簡便に行うための仕組みとして国が用意する保育業務施設管理プラットフォームの活用を検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	公立保育所運営事業							事業コード	030203430104		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実			
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進					施策コード	332			
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課					所属長	吉田 真紀			
会計情報	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	124・125	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公立保育所環境整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく、保育等を必要とするこども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食の提供、並びに保育者の資質の向上に向けた各種研修会への参加や負担軽減に向けたICTの推進に取組んでいる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ こども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食提供では、出来る限り自然とのふれあいを大切にし、地産地消を推進しながら食の大切さや、一人ひとりのこどもの可能性・育つ力を大切にした保育等を実施する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とするこどもの成長の一助を担うために、良好な保育環境の提供、きめ細かな支援のために、公立保育園・こども園の運営を行っている。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立保育園・こども園に入園するこども達の健全な心身の発達を図るため、良好な施設運営管理を行なうと共に、安心・安全な保育の提供を行う。 障害などにより特別な支援を要する児童の受入れや、年度途中からの保育ニーズへの対応などセーフティーネットとしての役割を果たすことで、市全体の教育・保育機会の確保、また、保育時間の延長にも対応することにより、共働き世帯等への就労支援にもつなげている。 「主な利用特財その他分」 公立保育所運営事業(デジタル基盤改革支援補助金)　民生費国庫補助金　51千円　P16、保育園フッ素洗口事業　民生費府補助金　26千円　P23、京都府保育所等副食費支援事業補助金　民生費府補助金　259千円　P23
対象者	公立保育園・こども園在園児　／　対象者数：258　／　単位あたりコスト：1,709.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社旭開発、株式会社アドム、京都ユニオンサービス株式会社、株式会社前田産業、個人

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報酬	242,836	会計年度任用職員報酬	役務費	3,142	保険料、通信運搬費、手数料
職員手当等	61,205	会計年度任用職員期末手当等	委託料	18,606	通園バス運行業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、除雪業務委託
共済費	38,760	会計年度任用職員共済費	使用料及び賃借料	2,223	公立保育園等保育支援システム賃借料、コピー機賃借料、施設使用料、バス借り上げ料
報償費	288	福知山市人権保育基本方針にかかる講演会謝礼、公立保育園・こども園合同人形劇の実施に伴う謝礼	備品購入費	2,011	ワイヤレスアンプ、紫外線殺菌庫、巧技台、はいはいマットほか施設・保育備品
旅費	293	普通旅費、研修旅費	負担金補助及び交付金	962	京都府保育協会会費、京都府人権・解放保育研究集会参加費
需用費	54,825	給食材料費、消耗品費、光熱水費、施設修繕料	公課費・償還金、利子及び割引料	101	保育園通園バス車検諸費用

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	325,982	362,453	406,026	0
	② 補正予算	49,208	57,517	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	375,190	419,970	406,026	
予算財源内訳	① 一般財源	336,928	388,783	362,423	
	② 国支出金	3,155	3,905	5,801	
	③ 府支出金	4,596	3,064	8,647	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	30,511	24,218	29,155	
決算情報	① 流充用額	△ 1,207	6,040		
	② 配当予算	373,983	426,010		
	③ 執行額	370,935	425,252		
	④ 執行率	99.2%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数(正職員 /会計年度任用職員)	1.48 / 1.62	1.41 / 1.62	/	/
	② 概算人件費	16,376	15,816		
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)		387,311	441,068		

主な利用特財(R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子ども・子育て支援交付金	民生費国庫補助金	1,140	16	
	保育対策総合支援事業	民生費国庫補助金	2,988	16	
	子ども・子育て支援交付金	民生費府補助金	1,140	23	
	保育対策総合支援事業	民生費府補助金	6,671	23	
	多子世帯保育料軽減事業(保育園分)	民生費府補助金	1,521	23	
	ほか	ほか	23,037		

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	316	307	274	258		
	定員に対する在園児数（3月1日時点）	当初見込		402	402	402	402	402	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	入所児童に対し、保育を提供する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、公立園に対する保育ニーズは、安心安全、幅広い保育サービスの提供に対しての期待が大きく、公立保育園・こども園の存在は重要である。 【現状の課題】 保育ニーズの多様化により、保育園等の必要性・重要性が注目される中、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持管理等の検討が必要となっている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	現在、そして今後の保育ニーズについて、個別相談等により正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が図れるよう、今後も不足する保育人材の確保に向けての取り組みを進め、保育の必要性のある児童の受入れ確保につながる取り組みを進めていく。 今後の公立保育園・こども園等のあり方について、子ども・子育て会議において将来のこどもの人数等をふまえ、検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業					事業コード	100401620247		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実			
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進				施策コード	332		
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課			所属長	吉田 真紀			
会計情報	款	10教育費	項	04幼稚園費	目	01幼稚園費	会計	01 一般会計	決算附属資料 202 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	—	R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	小学校児童教職員健康安全管理事業								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 園児及び教職員の健康管理と結核等感染症の早期発見・流行の防止を行う必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進を進める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 学校保健安全法や感染症法に基づき、園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進につなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 園児を対象とした内科健診・歯科健診　　教職員定期健康診断 園児を対象とした視力検査・聴力検査 園児を対象としたフッ化物洗口 薬剤師による環境整備　園児定期健診　尿検査　園児を対象とした保険の加入 ※R8年度より幼稚園一般管理事業へ統合

対象者	児童、教職員	対象者数	421	単位あたりコスト	8.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	2,107	園内科医・歯科医・薬剤師報酬			
需用費	50	消耗品費、医薬材料費（ミラノール、消毒液）			
役務費	81	尿検査手数料、日本スポーツ振興センター共済掛金、学校災害賠償補償保険			
委託料	137	教職員定期健診、結核検診			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,759	2,414	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,759	2,414	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,681	2,344	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	42	34	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	36	36	0	
決算情報	① 流充用額	△ 317	137		
	② 配当予算	2,442	2,551		
	③ 執行額	2,442	2,376		
	④ 執行率	100.0%	93.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.17 / 0.00	0.16 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,360	1,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,802	3,656		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（幼稚園）	教育費負担金	32	6	
	フッ素による子どものむし歯予防（幼稚園）	教育費府補助金	23	27	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	教職員定期健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	6	6	14	17		
	教職員定期健康診断受診人数	当初見込		6	6	6	6	6	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員の健康管理・受診機会を確保し、受診の案内、呼びかけを行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	82	95	96	93		
	園健診（内科・歯科）受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	82%	95%	96%	93%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	158	181	177	164		
	園健診（内科・歯科）受診人数	当初見込		193	184	184	184	184	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	園児、保護者への受診の案内、呼びかけを行う。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 園での健康診断を実施することにより、園児一人ひとりの現状把握や、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点等の把握に努めることができた。園での集団健診を受けられなかった園児がある場合は、後日、園医の医院へ直接健診に赴くよう、園にて案内している。 【現状の課題】 健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、園児・教職員の健康の保持、増進を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	健康診断の結果に基づき必要に応じて受診を勧めるなど適切な措置を取り、引き続き園児・教職員の健康の保持、増進を図っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	幼稚園一般管理事業					事業コード	100401620602		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実			
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進				施策コード	332		
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課			所属長	吉田 真紀			
会計情報	款	10教育費	項	04幼稚園費	目	01幼稚園費	会計	01 一般会計	決算附属資料 202・203 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	幼稚園施設改修事業								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 幼稚園は、3歳以上の幼児を対象として、「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」を目的とする。（学校教育法第77条）
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化、核家族化が進行し、こども同士が集団で遊びに熱中し、時には葛藤しながら、お互い影響しあって活動する機会が減少するなど、様々な体験の機会が失われている。また、情報化の進展によって、こどもの生活空間の中に自然や広場などといった遊び場が少なくなる一方で、テレビゲームやインターネット等室内の遊びが増えるなど、偏った体験を余儀なくされている。さらに人間関係の希薄化等により、地域社会の大人が地域のこどもの育ちに関心を払わず、積極的にかかわろうとしない、または、かかわりたくてもかかわり方がわからないといった傾向がみられる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領に基づき、こどもの成長の一助を担うために、良好な幼児教育環境の提供、きめ細かな支援、安心して子育てできる公立幼稚園の運営を行っている。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立幼稚園に入園するこども達の健全な心身の発達を図るため、良好な施設運営管理を行っている。また、障害などにより特別な支援を要する児童の受入れや、年度途中からの保育ニーズへの対応などセーフティーネットとしての役割を果たすことで、市全体の教育・保育の質の向上や、また、1年を通じた長期休業期間中の預かり保育にも対応することにより、保護者の就労形態の多様化等に伴う保育需要等の支援につなげている。

対象者	公立幼稚園の在園児	対象者数	184	単位あたりコスト	423.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社エヌ・エス・アイ、株式会社旭開発、舞台照明CREW・SOLOOK					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報酬	43,660	会計年度任用職員報酬	委託料	1,967	警備委託、廃棄物処理
職員手当等	10,583	会計年度任用職員職員手当	使用料及び賃借料	431	複写機使用料
共済費	6,210	会計年度任用職員共済費	備品購入費	135	保育備品
旅費	395	研修会旅費他	負担金補助及び交付金	126	公立幼稚園・こども園協会負担金
需用費	6,225	電気代、光熱費、教材費、賄い材料費、消耗品			
役務費	664	切手代、電話代			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	56,832	68,470	80,429	0
	② 補正予算	6,217	3,709	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		63,049	72,179	80,429	
予算財源内訳	① 一般財源	50,802	61,698	71,577	
	② 国支出金	3,651	3,326	3,222	
	③ 府支出金	3,651	3,326	3,255	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,945	3,829	2,375	
決算情報	① 流充用額	1,343	△ 137		
	② 配当予算	64,392	72,042		
	③ 執行額	64,392	70,396		
	④ 執行率	100.0%	97.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.65 / 0.81	0.65 / 0.81	/	/
	② 概算人件費	7,468	7,468		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		71,860	77,864		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	子ども・子育て支援交付金	教育費国庫補助金	2,476	19	
	子ども・子育て支援交付金	教育費府補助金	2,731	27	
	幼稚園使用料	教育使用料	4	9	
	幼稚園預かり保育利用料	雑入	2,157	44	
	幼稚園光熱水費	雑入	1	42	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	193	195	184	176		
	定員に対する在園児数	当初見込		335	335	335	335	335	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	入所児童に対し、教育を提供する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 令和7年度においては5月現在、定員数335人に対し、約52.5%の在園率となっている。保育ニーズの多様化を受けて、令和2年度より夏季休業中の預かり保育を開始、令和3年度からは、冬季、学年末休業期間についても拡充したことにより、保育需要等への支援につなげている。 これらの共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの多様化に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の実施により、入所保留児童の早期解消を図っている。 【現状の課題】 就労・家庭環境の変化により、幼稚園を希望する利用者が減少している。今後も幼稚園が多様化する保育ニーズの受皿として機能するよう社会変化に対応する必要がある。
現状の課題に対する改善策	共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの多様化に対応すべく、令和7年度から幼稚園の預かり時間の延長を実施した。 今後の公立幼稚園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、こども子育て会議で検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	幼稚園施設改修事業					事業コード	100401620607		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実			
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進				施策コード	332		
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課			所属長	吉田 真紀			
会計情報	款	10教育費	項	04幼稚園費	目	01幼稚園費	会計	01 一般会計	決算附属資料 203 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	—	R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	—								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	幼稚園一般管理事業								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公立幼稚園については、築年数40年を超過するなど老朽化が進行する中で、教育の提供を継続する必要があるため、これらの施設の長寿命化改修や改築等の施設整備が必要となっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化が進行する中でも、こどもに安心・安全な教育を提供できる施設を整備する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 老朽化が進む公立幼稚園の改修等の整備を行い、就学前教育の環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立幼稚園に通うこどもに良好な環境で教育をするため、幼稚園の施設改善等を行う。 印刷機修繕、アンプ修繕
対象者	公立幼稚園の在園児　対象者数 176　単位あたりコスト 2.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	—

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	52	印刷機修繕、アンプ修繕			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	27,510	110	0	0
	② 補正予算	△ 4,614	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		22,896	110	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,510	110	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	18,300	0	0	
	⑤ その他特財	2,086	0	0	
決算情報	① 流充用額	433	0		
	② 配当予算	23,329	110		
	③ 執行額	23,329	52		
	④ 執行率	100.0%	47.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.35 / 0.00	0.04 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,800	320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,129	372		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100	100		
	工事・修繕完成率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	数	8	20	12	2		
	工事・修繕箇所数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	公立幼稚園の老朽化等による改修工事・修繕等の必要性の把握のために現地等確認								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 令和7年度より包括管理業務委託により直営による修繕箇所は減少した。しかし、今後も安心・安全な教育施設の維持、安全対策は取組む必要性が高く、施工により安心安全の確保を進めるため、引き続き有効である。 【現状の課題】 施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心・安全な環境の維持が課題となっている。一方で、包括管理業務委託の導入により直営による修繕箇所は減少したが、委託対象外となる施設改修等の対応を急ぐ必要がある。今後も利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく。
現状の課題に対する改善策	施設全体の正確な状況把握に努め、現在そして今後の保育・教育ニーズの見込みを考慮し、より安心・安全で、きめ細やかな施設整備の計画を立て、包括管理業務委託の対象外となる修繕と改修工事を実施していく。 今後の公立幼稚園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、子ども子育て会議で検討していく。